付表4-1

攝津・Bassino・深尾（2016）および本講座近代3巻序章第1節参照．

付表4-2

(1) 攝津・Bassino・深尾（2016）．

(3)-(5), (7)Ohkawa and Shinohara(eds.) (1979)，pp.273-275に固定資本減耗を加えた値を使って，ベンチマーク年の推計値（巻末付録付表1）を補間した．補間方法については本講座第3巻序章第1節参照． ただし固定資本減耗は， 大川・高松・山本（1974） p.101の実質値（全産業計）とp.200の名目値（全産業計）からデフレータを算出し、p.101の産業別実質値を名目化して得た．

(6) 攝津 (2009）の付表の誤りを訂正したもの（https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/19558 を参照）に固定資本減耗および帰属家賃を加えた値を使って，ベンチマーク年の推計値（巻末付録付表1）を補完した．補完方法については本講座第3巻序章第1節参照．

(8)-(13) Ohkawa and Shinohara a(eds.) (1979)では，1890年がGDP（名目，実質とも）のピークにあたり，1885年から1890年の成長率が極端に高くなっているため，1874年から1890-1892年平均の名目および実質GDP成長率を使って1885年の値を計算し、1885年と1890年を接続した．

(14) 年末現在人口．推計方法については，袁他（2009）第6節を参照のこと．

(15)，(16)生産年齢人口として，10歳以上人口もしくは15歳以上人口を使った．梅村他（1988, pp.166-171, 第1表および第2表から両階級の総人口に対する比率を求め，（14）の人口に乗じて算出．

(17)-(20) 全産業トータルの有業人口は，梅村他（1988）．産業別有業人口はFukao et al. (2015) の推計値を修正したもの．Fukao et al. (2015)では，府県別に副業込み有業人口を推計しその合計値を全国値としていたが，ここでは全国値で推計した副業込み有業人口を採用した．

(21)-(38) 推計方法の詳細は，本講座第3巻序章第1節および深尾・牧野・攝津（2017）参照．成長会計に使ったデータ作成方法の概要は以下の通り。

 資本ストック：農業の農具，非住宅建物構築物以外は大川他（1966）の純資本を利用した．大川・高松・山本（1974）刊行時に農具ストックから小農具が除かれ，その修正と整合的な非住宅建物構築物が再推計されているが，本表の系列はこれらの修正・再推計を反映している．具体的には大川・高松・山本（1974, p. 92, 表5-18）の小農具粗資本の半額を純資本とし，これを大川他（1966）の農具純資本から控除したものを修正農具純資本とした．また，大川・高松・山本（1974, p. 92, 表5-18）の非住宅建物構築物粗資本の半額を純資本とし修正非住宅建物構築物とした．農具，非住宅建物構築物とも粗資本の半額を純資本としたが，この根拠については大川他（1966, p. 114, pp. 107-108）を参照．

 耕地面積：速水 (1973, pp. 205-207, 付録表C-4)の耕地（田＋畑）面積を利用した．

 要素分配率：農業の要素分配率は速水（1973, p. 37, 表2-7）の5カ年平均値が利用できるが、同書付録Bの推計方法に準拠し年次系列として推計した。推計に必要なデータの多くは速水（1973, pp.205-210, 表C-4および表C-5）に掲載されているが、大川他（1966）、大川・高松・山本（1974）、梅村他（1966）で適宜補った。なお資本分配率を計算する際に必要となる資本ストック（粗資本、時価評価）は上記農業資本の修正が反映されている。また農業の要素分配率をそのまま第1次産業の要素分配率としていることから、農業と林業、水産業の要素分配率が等しいと仮定していることになる点は注意が必要である。非第1次産業の分配率は大川・南編 (1975，pp. 616-617，付表18) をそのまま利用している。

(25)，(27)第1次産業と非1次産業の分配率の加重平均値．本来2産業の要素価格表示GDPをウェイトとして使うべきだが，市場価格表示GDPをウェイトとしている．

(26)，(27)土地分配率は第1次産業における土地への報酬のみを対象とし，その他の産業における土地への報酬は資本分配に含めている．

付表4-3

製塩業は内数で，漁業・製塩業に含まれる．

攝津・Bassino・深尾（2016）で算出したベンチマーク年の副業込み産業別労働力を，梅村他（1988）第8表，第9表を使って補間，分割したもの．

参考文献4-1，2，3

**参考文献**

梅村又次・赤坂敬子・南亮進・高松信清・新居玄武・伊藤繁（1988）『労働力』長期経済統計シリーズ第2巻，東洋経済新報社.

梅村又次・山田三郎・速水佑次郞・高松信清・熊崎実（1966）『農林業』長期経済統計シリーズ第9巻，東洋経済新報社.

江見康一 (1971) 『資本形成』長期経済統計シリーズ第4巻 東洋経済新報社．

江見康一・塩野谷祐一 (1966) 『財政支出』長期経済統計シリーズ第7巻 東洋経済新報社．

袁堂軍・攝津斉彦・ジャン パスカル バッシーノ・深尾京司（2009）「戦前期日本の県内総生産と産業構造」『経済研究』第60巻2号 pp. 97-111.

大川一司・石渡茂・山田三郎・石弘光（1966）『資本ストック』 長期経済統計シリーズ第3巻，東洋経済新報社.

大川一司・高松信清・山本有造（1974）『国民所得』長期経済統計シリーズ第1巻，東洋経済新報社.

大川一司・野田孜・高松信清・山田三郎・熊崎実・塩野谷祐一・南亮進（1967）『物価』長期経済統計シリーズ第8巻，東洋経済新報社

大川一司・南亮進編（1975）『近代日本の経済発展：「長期経済統計」による分析』 東洋経済新報社.

攝津斉彦 (2009) 「第三次産業所得の再推計―『長期経済統計』改訂の試み―」『経済研究』，第60巻第2号，pp. 97-111

攝津斉彦・Jean-Pascal Bassino・深尾京司 (2016) 「明治期経済成長の再検討：産業構造，労働生産性と地域間格差」『経済研究』，第67巻第3号，pp. 193-214．

速水佑次郞（1973）『日本農業の成長過程』創文社.

深尾京司・牧野達治・攝津斉彦 (2017) 「日本経済の成長会計分析：1885-1970年」 一橋大学経済研究所ディスカッションペーパー．

山澤逸平・山本有造（1979）『貿易と国際収支』長期経済統計シリーズ第14巻，東洋経済新報社

Fukao, Kyoji, Jean-Pascal Bassino, Tatsuji Makino, Ralph Paprzycki, Tokihiko Settsu, Masanori Takashima, Joji Tokui (2015) *Regional Inequality and Industrial Structure in Japan: 1874-2008*, Tokyo: Maruzen Publishing Co., Ltd.

Ohkawa, Kazushi and Miyohei Shinohara (eds.), (1979) *Patterns of Japanese economic development: A quantitative appraisal*, New Haven: Yale University Press.